

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月20日

上場会社名 株式会社ベクター
 コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶並 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 梶並 京子

TEL 03-5337-6711

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	243	14.3	62		62		64	
30年3月期第1四半期	284	21.0	38		36		37	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.64	
30年3月期第1四半期	2.70	

(注)平成30年3月期第1四半期及び平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,416	1,202	84.9
30年3月期	1,528	1,266	82.8

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 1,202百万円 30年3月期 1,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

実績を考慮した剰余金の配当を実施することを基本方針としていることから、現時点では平成31年3月期の配当については未定であります。具体的な金額が決定した時点で、速やかに開示いたします。

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	11.5	160		161		163		11.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、第3四半期を除き通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は、3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	14,007,000 株	30年3月期	14,007,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	127,200 株	30年3月期	127,200 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	13,879,800 株	30年3月期1Q	13,869,800 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成31年3月期第1四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、緩やかに景気の回復が持続しております。内閣府によりますと、企業収益は改善し、雇用情勢の改善や設備投資の増加など景気回復の指標となる数値が月例経済報告で発表されております。また、財務省から2017年度の基幹3税(所得税、法人税、消費税)の税収が3年ぶりに増加したことが発表され、政府による各種政策の効果により景気回復が裏づけされております。

当社の事業領域であるオンラインゲーム業界は、国内市場全体は成長しておりますが、その主たる要因はスマートフォンゲームによるものであります。また、現在主流となっているアイテム課金(Free to Play)モデルにおいて、課金ユーザー1人あたりの平均課金額はますます増加してきております。

ソフトウェア販売を取り巻く環境としましては、前年度の国内パソコン出荷台数は昨年対比で微減となり、そのうち個人向けは減少、法人向けは増加と明暗がはっきりと分かれております。今後の出荷台数は個人向けが横ばい、法人向けは増加となる見込みであります。

このような環境のもと、当第1四半期のオンラインゲーム事業の営業収益は、前期にサービスを開始したゲームタイトルの営業収益が伸び悩み、当第1四半期にも影響を与え、前年同四半期と比べて減収の結果となりました。

当第1四半期のソフトウェア販売事業につきましては、法人向け市場が底堅く推移しましたが、前年同四半期に実施した販売施策ほど振るわず、前年同四半期と比べて減収の結果となりました。

営業費用につきましては、前年同四半期と比べて17百万円減少しております。営業収益の減少に伴う変動費の減少に加え、前年同四半期において発生した退職金の計上が、当第1四半期には無かったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は2億43百万円(前年同期比14.3%減)、営業損失は62百万円(前年同期は38百万円の営業損失)、経常損失は62百万円(前年同期は36百万円の経常損失)、四半期純損失64百万円(前年同期は37百万円の四半期純損失)となりました。

当第1四半期累計期間のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

	第31期第1四半期累計期間		
	金額	前年同期比	構成比
オンラインゲーム事業	151,915	△15.1	62.4
ソフトウェア販売事業	79,927	△5.9	32.8
サイト広告販売事業	8,248	△39.7	3.4
その他	3,469	△47.7	1.4
合計	243,561	△14.3	100.0

オンラインゲーム事業

当第1四半期累計期間におけるオンラインゲーム事業の販売金額は、1億51百万円(前年同期比15.1%減)となりました。当第1四半期累計期間において、当社運営のゲームポータル「VectorGame」でのブラウザゲームのチャネリングタイトルが1タイトル増加しましたが、ブラウザゲームの「三国ベースボール」「リグレティア」「クリプトアイランド」、スマートフォンゲームの「B.LEAGUE ドリームアリーナ」の運営を終了しました。

ゲームの区分と運営タイトル数については以下のとおりであります。

	第30期末	第31期第1四半期 累計期間		第31期 第1四半期末
		増加	減少	
従来型オンラインゲーム ※1	5	—	—	5
ブラウザゲーム ※2	24	1	3	22
スマートフォンゲーム	4	—	1	3
合計	33	1	4	30

(注)1. クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの

2. パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のもの

ソフトウェア販売事業

当第1四半期累計期間におけるソフトウェア販売事業の販売金額は、79百万円(前年同期比5.9%減)となりました。ソフトウェアのダウンロード販売事業は、法人向け市場の販売は底堅く推移しましたが、個人向け市場は減少が続いております。

サイト広告販売事業

当第1四半期累計期間におけるサイト広告販売事業の販売金額は、8百万円(前年同期比39.7%減)となりました。ネットワーク配信型広告(キーワード広告、ユーザーの傾向を分析する行動ターゲティング広告等)の営業収益は、サイトページビュー数の減少に加え、配信単価の下落の影響を受けて大幅に減少しております。

その他

当第1四半期累計期間におけるその他の販売金額は、3百万円(前年同期比47.7%減)となりました。その他の販売金額には、ゲーム以外のスマートフォン向けサービスの販売金額が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ1億12百万円減少して14億16百万円となりました。また、負債合計が前事業年度末に比べ47百万円減少して2億14百万円となり、純資産合計が前事業年度末に比べ64百万円減少して12億2百万円となりました。

(資産)

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が2億26百万円、売掛金が41百万円、その他が11百万円減少したことによるものです。

固定資産増加の主な要因は、無形固定資産が1億64百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債減少の主な要因は、買掛金が23百万円、未払法人税等が4百万円、賞与引当金が11百万円、その他が5百万円減少したことによるものです。

固定負債減少の要因は、退職給付引当金が2百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産減少の主な要因は、四半期純損失64百万円を計上したこと等によるものです。

また、自己資本比率は84.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、オンラインゲーム事業が主たる事業となっております。当該事業の業績は、ゲームタイトル毎の顧客数、課金率、課金単価の動向に大きく影響を受けます。また、新規性が高い事業であるため、収益変動要因も多く、現段階では合理的な業績予想数値の算定を行うことが困難であります。そのため、第3四半期を除き、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。

平成31年3月期第2四半期累計期間の業績は、営業収益5億円(前年同四半期は5億64百万円 11.5%減)、営業損失1億60百万円(前年同四半期は92百万円の営業損失)、経常損失1億61百万円(前年同四半期は82百万円の経常損失)、四半期純損失1億63百万円(前年同四半期は83百万円の四半期純損失)を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,694	990,230
売掛金	155,930	114,095
その他	34,243	22,844
流動資産合計	1,406,868	1,127,170
固定資産		
有形固定資産	2,334	5,473
無形固定資産		
ソフトウェア	63,695	39,807
ソフトウェア仮勘定	21,448	209,701
その他	328	328
無形固定資産合計	85,471	249,837
投資その他の資産	33,976	34,145
固定資産合計	121,782	289,456
資産合計	1,528,651	1,416,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,494	56,457
未払法人税等	8,107	3,455
賞与引当金	24,139	12,557
その他	105,624	100,127
流動負債合計	217,365	172,597
固定負債		
退職給付引当金	44,808	41,905
固定負債合計	44,808	41,905
負債合計	262,174	214,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,718	1,018,718
資本剰余金	1,407,715	1,407,715
利益剰余金	△1,065,010	△1,129,362
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	1,266,471	1,202,119
新株予約権	5	5
純資産合計	1,266,477	1,202,124
負債純資産合計	1,528,651	1,416,627

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	284,245	243,561
営業費用	322,984	305,906
営業損失(△)	△38,738	△62,345
営業外収益		
受取利息	1,236	-
受取配当金	170	-
為替差益	289	2
受取手数料	158	136
その他	0	44
営業外収益合計	1,854	182
営業外費用		
事務所移転費用	-	775
営業外費用合計	-	775
経常損失(△)	△36,884	△62,937
特別損失		
固定資産除却損	-	842
特別損失合計	-	842
税引前四半期純損失(△)	△36,884	△63,780
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	572	572
四半期純損失(△)	△37,456	△64,352

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。